



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月11日

上場会社名 株式会社 ツクイ

上場取引所 東

コード番号 2398 URL <https://corp.tsukui.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略推進本部統括 (氏名) 高嶋 毅 TEL 045-842-4115

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	45,011	4.5	1,812	26.9	1,681	27.5	910	27.8
2019年3月期第2四半期	43,053	6.6	2,477	7.4	2,318	7.8	1,261	11.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 965百万円 (25.9%) 2019年3月期第2四半期 1,302百万円 (11.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	12.68	12.61
2019年3月期第2四半期	17.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	76,433	24,578	31.1	334.03
2019年3月期	75,588	24,372	31.3	327.98

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 23,736百万円 2019年3月期 23,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		5.00		5.00	10.00
2020年3月期		5.00			
2020年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,221	6.8	3,791	8.1	3,478	8.0	2,064	4.8	28.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	72,460,800 株	2019年3月期	72,460,800 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,397,884 株	2019年3月期	297,884 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	71,844,337 株	2019年3月期2Q	72,106,736 株

(注) 株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式が期末自己株式数に含まれております。(2020年3月期2Q 295,200株、2019年3月期 295,200株)

また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2020年3月期2Q 295,200株、2019年3月期2Q 351,380株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(<https://corp.tsukui.net/ir/>)

(決算説明会資料の入手方法について)

本日11月11日(月)17時より開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。(<https://corp.tsukui.net/ir/>)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間から、当社グループが2025年にありたい姿として描く『ツクイ ビジョン2025』の実現に向けて、地域戦略による力強い成長をより迅速に推進するための基盤改革の一環として、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループは、人材の採用・育成・定着の取り組みの強化および生産性向上に向けたシステム開発に係る費用が発生しました。また、2019年度は将来の成長に資する先行投資期間として、新規事業の立ち上げ、地域拠点づくりなど、積極的な取り組みを実行しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は増収となったものの、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、人件費および各種先行投資が影響し、減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県690ヵ所(本包含む)となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期累計期間	2020年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	43,053	45,011	+1,958	+4.5%
営業利益 (同率)	2,477 (5.8%)	1,812 (4.0%)	△665	△26.9%
経常利益 (同率)	2,318 (5.4%)	1,681 (3.7%)	△637	△27.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同率)	1,261 (2.9%)	910 (2.0%)	△350	△27.8%

<セグメントの状況>

(デイサービス事業)

デイサービス事業は、デイサービスとその併設サービスで構成しております。

ニーズに対応した営業活動の継続、利用率向上に努めるとともに引き続き各種加算の取得を進め差別化を図りました。これらの取り組みにより、当第2四半期連結会計期間末における利用率は、58.1% (前年同期比2.4pt増)、利用者数の伸長率は、5.3%と市場(※)と比較して高い伸びを示しております。また、中重度者ケア体制加算の対象事業所数は76.0% (同3.6pt増)、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算Ⅰの算定率は30.7% (同3.2pt増)、個別機能訓練加算Ⅱの算定率は71.9% (同2.2pt増)となりました。また、新たな加算であるADL維持等加算の取得に向けバーセルインデックスの測定を開始しております。利用率の向上および加算取得により売上高、売上総利益が伸長した一方で、各種先行投資に係る販売費及び一般管理費の増加が利益を押し下げる要因となりました。

これらの結果、売上高は27,737百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益は1,233百万円(同10.1%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間において4ヵ所の出店および契約終了に伴う移転2ヵ所を行った結果、当第2四半期連結会計期間末におけるデイサービス提供事業所数は、517ヵ所(同7ヵ所増)となりました。

(※)厚生労働省 介護給付費等実態統計(旧：介護給付費等実態調査)

(住まい事業)

住まい事業は、自社で開発・運営している有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームとその併設サービスで構成しております。

引き続きサービスの質の向上に努めるとともに、営業活動を強化し入居促進に努めたことにより入居者数が増加しました。

入居者数の増加により売上高、売上総利益が伸長した一方で、各種先行投資に係る販売費及び一般管理費の増加が利益を押し下げる要因となりました。

これらの結果、売上高は9,120百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益は511百万円(同10.2%減)となりました。

住まい提供事業所数

	事業所数	総室(戸)数
介護付有料老人ホーム	28	2,175
サービス付き高齢者向け住宅(自社運営)	5	331
グループホーム	40	747

(在宅事業)

在宅事業は、訪問介護、訪問入浴、居宅介護支援、訪問看護、運営を受託している住まい系サービス等で構成しております。

訪問介護および訪問入浴における厳しい採用環境のなか人材確保に取り組んだものの、期待通りに進まず業績に影響を与える結果となりました。一方、運営を受託する住まい系サービスにおいては、生活支援サービス、介護サービスと、ニーズに応じたサービスの提供が順調に進みました。さらに、訪問看護サービスを起点とした医療連携を推進し、訪問看護事業所3カ所の開設および開設準備を進めました。

売上高は3,953百万円(前年同期比3.2%減)、減収により経常損失42百万円(前年同期は159百万円の経常利益)となりました。

(人材事業)

株式会社ツクイスタッフの人材事業は、安定した人材供給のため、求人および広告宣伝への投資を強化するとともに、組織再編などの基盤構築をすすめ営業機能の強化を図りました。

売上高は4,171百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益は販売費及び一般管理費の増加に伴い188百万円(同24.6%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における支店数は、38カ所(同2カ所増)となりました。

(リース事業)

株式会社ツクイキャピタルのリース事業は、引き続き車両リース取引の拡大を図るとともに、グループ外への営業活動を推進しました。

売上高は591百万円(前年同期比56.4%増)、経常利益は27百万円(同246.7%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合、新規事業等を含んでおります。

新規事業では、フードサービス事業や、介護サービス事業周辺領域のニーズに対応するためのトータルサポート事業等、新たな価値を創造する新規事業へ先行投資しました。

売上高は584百万円(前年同期比855.4%増)、経常損失は201百万円(前年同期は7百万円の経常損失)となりました。

(単位:百万円)

	2019年3月期 第2四半期累計期間	2020年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	43,053	45,011	+1,958	+4.5%
デイサービス事業	26,376	27,737	+1,361	+5.2%
住まい事業	8,495	9,120	+624	+7.3%
在宅事業	4,085	3,953	△132	△3.2%
人材事業	4,096	4,171	+75	+1.8%
リース事業	378	591	+213	+56.4%
その他	61	584	+523	+855.4%

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期累計期間	2020年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
経常利益又は損失(△) (同率)	2,318 (5.4%)	1,681 (3.7%)	△637	△27.5%
ダイサービス事業 (同率)	1,371 (5.2%)	1,233 (4.4%)	△138	△10.1%
住まい事業 (同率)	569 (6.7%)	511 (5.6%)	△58	△10.2%
在宅事業 (同率)	159 (3.9%)	△42 (△1.1%)	△201	— %
人材事業 (同率)	250 (6.1%)	188 (4.5%)	△61	△24.6%
リース事業 (同率)	7 (2.1%)	27 (4.6%)	19	246.7%
その他 (同率)	△7 (△12.2%)	△201 (△34.5%)	△194	— %

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、76,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ1.1%、845百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、売掛金730百万円(前連結会計年度末比9.2%増)、車両運搬具(純額)617百万円(前連結会計年度末比15.8%増)、リース資産(純額)222百万円(前連結会計年度末比0.7%増)によるものであります。

減少の主な要因は、現金及び預金909百万円(前連結会計年度末比8.6%減少)、長期前払消費税等116百万円(前連結会計年度末比10.4%減少)によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、51,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ1.2%、639百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、長期借入金1,584百万円(前連結会計年度末比58.1%増)、リース債務310百万円(前連結会計年度末比1.0%増)によるものであります。

減少の主な要因は、短期借入金1,159百万円(前連結会計年度末比75.4%減少)、未払金505百万円(前連結会計年度末比8.2%減少)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、24,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.8%、206百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益910百万円によるものであります。

減少の主な要因は、自己株式の取得500百万円、剰余金の配当362百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.1%(前連結会計年度末は31.3%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、リース事業の車両運搬具に対する支出に対し、長期借入等による調達を行いました。また、自己株式の取得や出店に係るリース資産等の有形固定資産の取得の結果、前連結会計年度末に比べ1,006百万円減少し、8,185百万円になりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,273百万円(前年同四半期は2,401百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,681百万円、減価償却費の計上1,587百万円等に対し、売上高増加による売上債権の増加730百万円、その他の流動負債の減少586百万円、法人税等の支払額520百万円の結果となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,380百万円(前年同四半期は2,931百万円の支出)となりました。これは主に、貸付金(建設協力金)の回収による収入217百万円に対し、有形固定資産の取得による支出1,219百万円、無形固定資産の取得による支出249百万円等の結果となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、898百万円(前年同四半期は329百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,140百万円に対し、短期借入金純減額の返済による支出1,159百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出871百万円、自己株式取得による支出500百万円、配当金の支払額361百万円等の結果となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,541	9,631
売掛金	7,902	8,633
貯蔵品	43	51
前払費用	966	1,066
短期貸付金	150	131
未収入金	1,994	2,139
その他	207	264
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	21,789	21,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,658	6,588
車両運搬具(純額)	3,902	4,520
工具、器具及び備品(純額)	738	813
土地	2,382	2,382
リース資産(純額)	31,963	32,186
その他(純額)	14	34
有形固定資産合計	45,659	46,526
無形固定資産		
ソフトウェア	359	411
ソフトウェア仮勘定	238	283
その他	25	27
無形固定資産合計	623	722
投資その他の資産		
投資有価証券	423	419
長期貸付金	925	866
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	860	830
長期前払消費税等	1,120	1,004
繰延税金資産	2,242	2,235
敷金及び保証金	1,860	1,844
その他	81	85
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,515	7,286
固定資産合計	53,798	54,534
資産合計	75,588	76,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35	54
短期借入金	1,537	378
1年内返済予定の長期借入金	445	752
リース債務	1,626	1,673
未払金	6,155	5,649
未払費用	1,113	1,109
未払法人税等	822	998
前受金	507	529
預り金	1,276	774
賞与引当金	1,265	1,447
その他の引当金	4	11
その他	77	56
流動負債合計	14,868	13,435
固定負債		
長期借入金	2,727	4,312
長期前受金	1,219	1,328
長期預り保証金	204	212
リース債務	30,240	30,504
株式給付引当金	40	83
退職給付に係る負債	1,430	1,501
資産除去債務	230	247
その他	252	229
固定負債合計	36,347	38,419
負債合計	51,215	51,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342	3,342
資本剰余金	3,658	3,662
利益剰余金	16,971	17,519
自己株式	△230	△731
株主資本合計	23,741	23,793
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△73	△56
その他の包括利益累計額合計	△73	△56
非支配株主持分	704	841
純資産合計	24,372	24,578
負債純資産合計	75,588	76,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	43,053	45,011
売上原価	36,539	38,618
売上総利益	6,513	6,392
販売費及び一般管理費	4,035	4,580
営業利益	2,477	1,812
営業外収益		
受取利息	11	10
助成金収入	2	10
リース契約変更益	45	77
その他	22	19
営業外収益合計	82	117
営業外費用		
支払利息	217	222
その他	24	26
営業外費用合計	241	248
経常利益	2,318	1,681
特別損失		
減損損失	69	-
特別損失合計	69	-
税金等調整前四半期純利益	2,249	1,681
法人税等	966	733
四半期純利益	1,283	948
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,261	910

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,283	948
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	19	16
その他の包括利益合計	19	16
四半期包括利益	1,302	965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,280	927
非支配株主に係る四半期包括利益	22	37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,249	1,681
減価償却費	1,324	1,587
減損損失	69	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	172	181
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	42
その他の引当金の増減額(△は減少)	1	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	92	95
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	217	222
持分法による投資損益(△は益)	-	3
リース契約変更益	△45	△77
売上債権の増減額(△は増加)	△486	△730
未収入金の増減額(△は増加)	△211	△145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	△7
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△77	△156
仕入債務の増減額(△は減少)	12	19
未払金の増減額(△は減少)	183	△403
長期前受金の増減額(△は減少)	87	108
長期預り金の増減額(△は減少)	10	8
その他の流動負債の増減額(△は減少)	61	△586
その他	277	164
小計	3,924	2,006
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△217	△222
法人税等の支払額	△1,315	△520
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,401	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保差入れによる支出	△53	△96
有形固定資産の取得による支出	△2,642	△1,219
無形固定資産の取得による支出	△87	△249
投資有価証券の取得による支出	△303	-
敷金及び保証金の差入による支出	△7	△10
敷金及び保証金の回収による収入	32	26
貸付けによる支出	△78	△45
貸付金の回収による収入	216	217
その他	△8	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,931	△1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,022	△1,159
長期借入れによる収入	2,630	2,140
長期借入金の返済による支出	△35	△248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△879	△871
自己株式の取得による支出	-	△500
子会社の自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△361	△361
非支配株主への配当金の支払額	△4	△15
非支配株主からの払込みによる収入	2	120
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	329	△898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△200	△1,006
現金及び現金同等物の期首残高	8,281	9,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,081	8,185

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式1,100,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が500百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が731百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年8月9日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デイスサービ ス事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	26,376	8,495	4,085	4,035	-	42,992	61	43,053	-	43,053
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	61	378	439	-	439	△439	-
計	26,376	8,495	4,085	4,096	378	43,431	61	43,492	△439	43,053
セグメント利益 又は損失(△)	1,371	569	159	250	7	2,358	△7	2,351	△32	2,318

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去分であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デイサービス事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	27,737	9,120	3,953	4,108	5	44,925	86	45,011	-	45,011
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	62	586	648	498	1,146	△1,146	-
計	27,737	9,120	3,953	4,171	591	45,574	584	46,158	△1,146	45,011
セグメント利益 又は損失(△)	1,233	511	△42	188	27	1,917	△201	1,715	△34	1,681

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合、新規事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去分であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間から、当社グループの報告セグメントの区分は、前年度において「在宅介護事業」「有料老人ホーム事業」「サービス付き高齢者向け住宅事業」「人材開発事業」としておりましたが、当年度より「デイサービス事業」「住まい事業」「在宅事業」「人材事業」「リース事業」に変更することとしました。

これは、主に「ツクイ 第二次中期経営計画」(2019年3月期~2021年3月期)において、「地域サービスづくり」、「地域連携拠点づくり」、「地域人財づくり」、「全社基盤の改革」、これら4つの地域戦略による力強い成長を目指しており、この地域戦略を支え、より迅速に推進するための基盤改革の一環としてセグメントを変更しております。新報告セグメントでは、主力サービスであるデイサービスを「デイサービス事業」とし、設備投資額の多い自社で開発・運営している有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅およびグループホームを「住まい事業」といたします。

また、上記2セグメントに該当しない介護サービスを「在宅事業」といたします。これまで「人材開発事業」としていた株式会社ツクイスタッフで提供するサービスを「人材事業」といたします。株式会社ツクイキャピタルで提供するサービスのうち、リースについては、事業の特性上、バランスシートにおける資産が増加してきていることから、「リース事業」として単独セグメントといたします。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。